

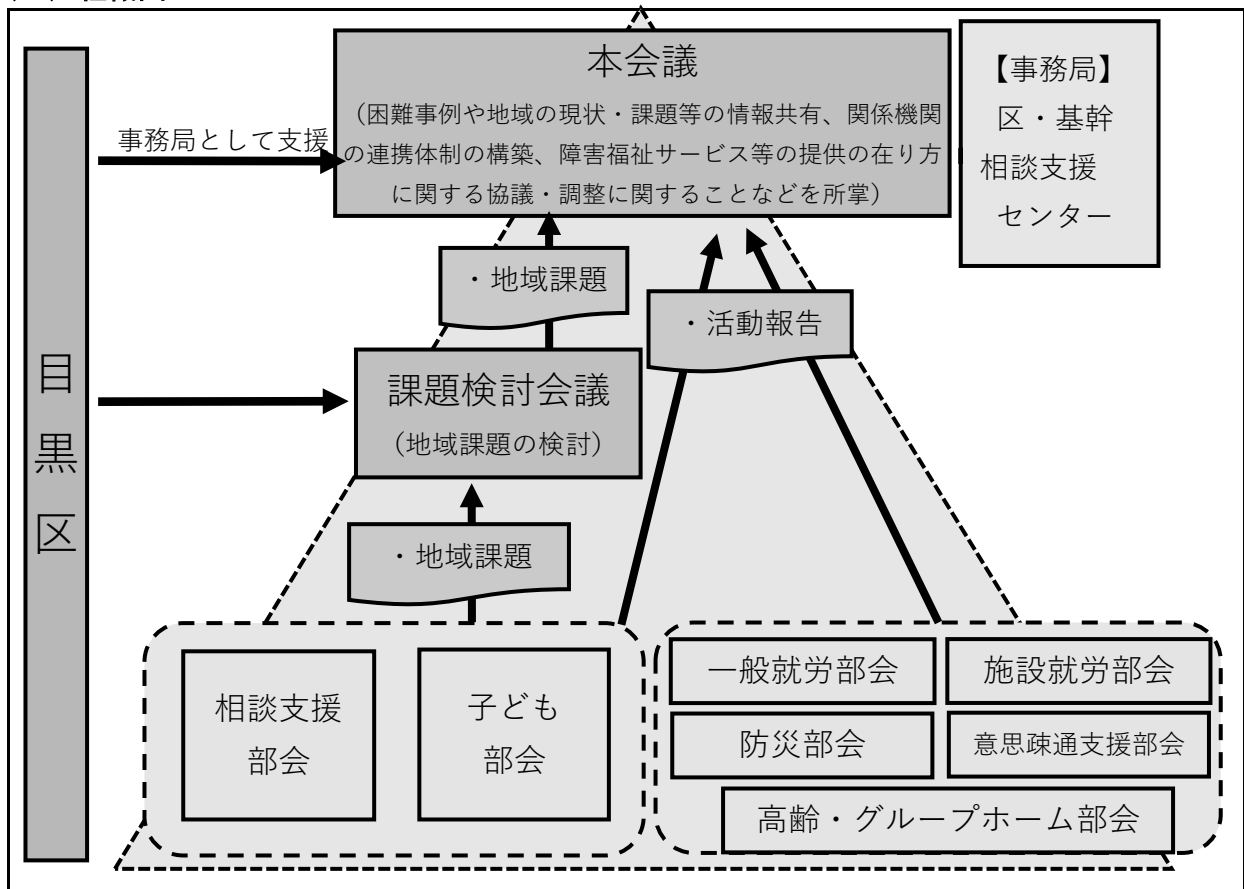
目黒区

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 目黒区障害者自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.meguro.tokyo.jp/shougaishisaku/kusei/keikaku/setsume.html>

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏 名	所 属	種 別	備考	経 験 年 数
1	会長	岩崎 香	早稲田大学人間科学学術院	学識経験者		長期
2	副会長	北本 佳子	昭和女子大学人間社会学部	学識経験者		長期
3		駒井 由起子	特定非営利活動法人 いきいき福祉ネットワークセンター	相談支援事業者		2 年
4		橋本 純子	地域生活相談支援センターセサミ	相談支援事業者		1 年
5		松原 辰昭	特定非営利活動法人 ハートフル翔	障害福祉サービス等事業者		長期
6		野村 和成	社会福祉法人 もえぎの会	障害福祉サービス等事業者		長期
7		池田 道子	目黒区児童発達支援センターすくすくのびのび園	障害福祉サービス等事業者		4 年
8		阿部 亮	社会福祉法人 愛隣会	障害福祉サービス等事業者		長期
9		徳永 泰行	株式会社 ナイスケア	障害福祉サービス等事業者		長期
10		江見 加津子	目黒区失語症友の会	家族・関係団体		4 年
11		渥美 昭美	目黒区障害者団体懇話会	家族・関係団体		4 年
12		岸井 泰子	ニッチの会	家族・関係団体		4 年
13		白鳥 千恵子	特定非営利活動法人 目黒障害者就労支援センター	雇用関係機関		長期
14		島添 聡	東京都立光明学園	教育関係機関		2 年
15		田島 厳吾	一般社団法人 目黒区医師会	医療関係者		長期
16		重盛 憲司	洗足メンタルクリニック	医療関係者		長期
17		村松 ひさ子	西部第2地区民生児童委員協議会	民生委員・児童委員		2 年
18		水野 恭子	社会福祉法人 目黒区社会福祉協議会 権利擁護センター「めぐろ」	社会福祉協議会		1 年

No.	役職	氏 名	所 属	種 別	備考	経験年数
19		三木 健志	目黒区基幹相談支援センター	障害福祉サービス等事業者		4 年
20		長谷 茂雄	地域生活支援拠点 沙羅の家	障害福祉サービス等事業者		2 年
21		田中 哉子	健康福祉部保健予防課	行政職員(区市町村)		2 年
22		櫻庭 可奈子	健康福祉部障害施策推進課	行政職員(区市町村)		1 年
23		山内 孝	健康福祉部障害者支援課	行政職員(区市町村)		2 年
24		佐藤 公彦	子育て支援部子育て支援課	行政職員(区市町村)		1 年
25		末木 颯子	教育委員会事務局教育支援担当課	行政職員(区市町村)		1 年

(2) 委員構成

種 別 \ 全体会・部会名	全体会	相談支援部会	高齢化・グループホーム対策部会	一般就労部会	施設就労部会
学識経験者	2				
医療関係者	2				
保健所	0				
教育関係機関	1			1	
雇用関係機関	1			3	
企業	0				
障害当事者（ピアサポーター含む）	0	1			
家族・関係団体	3		1	1	1
身体・知的障害者相談員	0				
相談支援事業者	2	20	1		
障害福祉サービス等事業者	7	8	13	13	14
社会福祉協議会	1				
法曹関係者	0				
民生委員・児童委員	1				
地域住民	0				
行政職員(区市町村)	5			2	
行政職員(都)	0				
その他	0			3	
計	25	29	15	23	15

種 別 \ 全体会・部会名	子ども部会	意思疎通支援部会	防災部会
学識経験者			
医療関係者			
保健所			
教育関係機関	3		
雇用関係機関			3
企業			
障害当事者（ピアサポーター含む）		3	
家族・関係団体		2	
身体・知的障害者相談員			
相談支援事業者	8		
障害福祉サービス等事業者	10	1	11
社会福祉協議会			
法曹関係者			
民生委員・児童委員			
地域住民			
行政職員(区市町村)			
行政職員(都)			
その他	4		
計	25	6	14

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

相談支援を取り巻く現状（人材不足、職の周知等について検討を行った。）

⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること。

地域で課題とを感じるものについて、事例検討を行い、解決策の検討を行った。

⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関すること。

発達障害児に対する地域でのサポート体制について検討を行った。

⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること。

協議会の体制見直しについて、試行的に実施し、協議会の在り方について見直しを行った（R7年度から本格実施）。

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

協議会の活動を周知するため、障害者週間記念事業において、各専門部会の活動の周知を図った。

④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認

提起された課題や活動報告を通じて得た課題（社会資源不足など）について、情報の共有を行っている。

⑤ 地域課題の整理

専門部会において、個別の相談・支援事例に基づく事例検討会を実施し、当該地域課題に関係する機関・事業所を招き、地域課題の検討と整理を行った。

⑥ 課題解決に向けての検討

専門部会が検討した地域課題とその解決策について、関係者間で再度検討を行った。

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

ガイドヘルパーの不足により、障害者の支援が十分に行うことができていないことについて、関係者間で解決策等の検討を行った。

⑧ 障害児支援

発達障害児に対する地域のサポート体制について、福祉分野とその他の分野の連携が十分でなく、発達障害児及びその家族が孤立化しつつあることについて、関係者間で解決策等の検討を行った。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保

福祉の職に就くインセンティブの用意が必要である。また、人材不足については広域で検討を行わなければ、議論の限界がある。

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等(複数回答)

② 個別事例への支援のあり方に関する協議、調整を行うため、専門部会等の設置や改編を行った、又は行う見込みである。

地域課題の抽出と検討を試行的に実施するため、現行体制の見直しを行った。

④ 地域課題の抽出を促進するため、地域の相談支援事業者等が参画する機会を増やした。

機能強化型サービス利用支援費の算定要件と関連付けるなど、事例検討の機会を増やし、地域で課題認識を共有できる場を設けた。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映(複数回答)

⑧ その他

当事者とともに地域の課題等を検討するため、全体会の委員として当事者委員が参加予定である。

(3) ICTの活用(複数回答)

② 会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用

議事録作成ツールを使用し、議事録案の作成を行っている。

④ 会議資料をデータ配布、画面共有等により提供(紙を使用しない。)

一律で電子データを送付し、紙資料を不要とする委員については、委員所有の機器を持参いただき、一部ペーパーレス化を行っている。

5 地域移行・地域生活支援の取組

(1) 施設入所者・長期在院者等の実態把握(複数回答)

② 施設入所者や長期在院者等に対し、アンケート等を実施

病院等に対するアンケート調査を実施

③ 入所施設や入院先の病院との連携を図ることで入所者等の意向を把握

入所施設へのヒアリングを通じた意向確認を実施

④ 障害支援区分の認定調査の際に実態を把握

障害支援区分の認定の際に実態を把握している。

(2) 利用しているサービス等（複数回答）

① 相談支援（地域移行支援など）

相談支援を通じ、定期的な本人意向の確認を行っている。
ケースによって地域移行支援を利用する場合がある。

② グループホーム等の体験利用

グループホームの体験利用を行う場合がある。